葛城市多言語観光案内看板設置工事
プロポーザル実施要領

令和6年7月

葛城市 商工観光プロモーション課

葛城市多言語観光案内看板設置工事

プロポーザル実施要領

1. 趣旨

葛城市においては、相撲館けはや座にインバウンドの団体旅行客が年間 2,700 名程度訪れており、道の駅かつらぎに推計で毎年 100 万人以上が訪れているなど、国内外から観光客の訪れる拠点を有している。

しかし現在、葛城市内には日本語以外の案内が不足しており、海外からの旅行客の受け入れ態勢が整っているとは言い難く、本市が単なる通過地点となる場合においては、市の名称や特徴が全く認知されない状況であると思われる。

そこで、本事業では葛城市の玄関口である主要道路沿いに多言語の大型案内看板を設置することにより、本市を訪れた方だけでなく、バス等で通過するだけの観光客に対しても、次の機会には本市を訪れていただけるよう PR し、長期的なビジョンで観光振興を図る。これを目的とし、より認知度が高く、魅力的なデザインで、耐久性や安全性等に対して配慮された看板が設置できるよう、公募型プロポーザルにて事業者を選定する。

2. 事業概要

- 事業名称: 葛城市多言語観光案内看板設置工事
- 事業概要: 多言語観光案内看板の設置検討業務、及びその設置工事
- 事業場所: 葛城市 太田 他 地内
- 設置条件: 仕様書のとおり

3. 業務内容等

(1) 業務の内容

- ① 本業務は、葛城市内の主要道路沿い(加守北交差点、道の駅かつらぎ、南阪奈道路 葛城 IC 出口付近)に設置する多言語の大型案内看板の設置工事を行うものです。
- ② 契約の際に、業務の詳細について双方で確認を行います。
- ③ 看板設置工事にあたっては、配置検討を含めた設置内容について設置プラン案を作成し、発注者と詳細について協議を行ってください。
- ④ 設置プランの承認を受けなければ着工できません。

(2) 事業費

契約金額の上限は 2,134,100 円(消費税及び地方消費税を除く)です。

(3) 事業工期

令和7年1月31日(金)までとします。

(4) 業務実施場所(別紙)

葛城市 太田 他 地内

(5) 業務の契約等

- ① 市は、最優秀提案者を「葛城市多言語観光案内看板設置工事」の受託候補者とし、契約締結交渉を行います。ただし、葛城市職員等で構成する葛城市プロポーザル審査委員会(以下、「審査委員会」という。)にて最優秀提案者の提案に著しい課題があると判断される場合は、交渉しないことがあります。
- ② 最優秀提案者若しくはその構成員が本事業者選定終了後に 8. その他(1) の失格条項に該当すると認められた場合、又は、市と最優秀提案者による工事契約締結交渉が不調となった場合は、次点者と契約交渉を行うこととします。
- ③ 一次審査及び二次審査の合計点の満点(100点)の6割(60点)を最低基準点とし、最高得点者が最低基準点に満たない場合は、受託候補者を選定しません。
- ④ 参加者が1名となった場合でも一次審査及び二次審査を行い、最低基準点を満たした場合は、当該参加者を受託候補者に決定し、その旨を通知します。
- ⑤ 一次審査及び二次審査の合計点が最高点で同点のものが2者以上あり、当該提案者それぞれの二次審査の得点が異なる場合は、二次審査の得点が高いものから順に受託候補者及び次点者を選定し、当該提案者それぞれの二次審査の得点と同じ場合は、くじ引きにより受託候補者及び次点者を選定します。

4. 事業者選定の概要

(1) 発注者及び担当課

- ① 発注者 葛城市
- ② 担当課 葛城市役所 産業観光部 商工観光プロモーション課
- ③ 住所 〒639-2195 奈良県葛城市柿本 166
- ④ 電話 0745-44-5111(ダイヤルイン)
- ⑤ FAX 0745-44-5008
- ⑥ ホームページ <https://www.city.katsuragi.nara.jp/>
- ⑦ 電子メール syoukou-kankou@city.katsuragi.lg.jp

(2) 葛城市プロポーザル審査委員会

事業者の選定は、審査委員会が行います。

(3) 受託候補者の選定方式

本業務の受託予定者の選定は、事業の実績、目的及び内容に最も適したものを選定するために、公募型プロポーザル方式によって行います。

審査基準の概略

審査	評価項目	選定数
1次審査 (書類審査)	①看板設置工事の実績 ②コストの妥当性 ③本店、支店、営業所の所在地	最優秀提案者(1者) 次点者(1者)
2次審査 (ヒアリング)	①看板の表示内容、視認性、デザイン等の機能面についての提案 ②観光地としてのPR、言語の選定といった観光振興への提案 ③耐久性、日常点検や修繕の容易性等、維持管理についての提案	

(4) 主なスケジュール

手続開始の公告	令和6年7月23日(火)
入札参加資格を有さない者の 参加資格要件審査書提出期間	令和6年7月23日(火) ~令和6年8月1日(木)
入札参加資格を有さない者の 参加資格要件審査結果通知期日	令和6年8月5日(月)
質疑書提出期間①	令和6年7月23日(火) ~令和6年8月7日(水)
質疑書提出期間①に関する 最終回答期日	令和6年8月8日(木)
参加表明書等の様式交付期間	令和6年7月23日(火) ~令和6年8月13日(火)
参加表明書等の提出期間	令和6年7月23日(火) ~令和6年8月13日(火)午後5時
審査書類等の提出期間	参加表明書受付番号通知日(8月中旬頃) ~令和6年9月6日(金)午後5時
質疑書提出期間②	参加表明書受付番号通知日(8月中旬頃) ~令和6年8月28日(水)
質疑書提出期間②に関する 最終回答期日	令和6年8月30日(金)

一次審査結果通知	令和6年9月11日(水)
二次審査(ヒアリング)	令和6年9月26日(木)
審査結果の通知	令和6年9月30日(月)

※申し込み状況等により、審査スケジュールは変更となる場合があります。

5. 応募資格

(1) 参加するすべての企業の要件

本プロポーザルに参加できる者は、参加表明書の提出日において、以下の条件をすべて満たす者としてします。

- ① 令和6年度において葛城市建設工事等入札参加資格審査申請を提出した者で、葛城市における建設工事等入札参加資格の「鋼構造物工事」の登録がある、または、「物品・役務の提供 N-6 看板・旗」に登録があり、看板設置工事の施工資格を有する者との共同等による施工ができる者であること。ただし、葛城市競争入札参加資格を有さない場合「(2) 入札参加資格を有さない者の参加」に規定する条件を満たすこと。
- ② 奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領又は葛城市建設工事等請負契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止期間中でないこと。
- ③ 地方自治法施行令(昭和22年政令第6号)第167条の4第1項の欠格規定に該当しないこと。
- ④ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者でないこと及び該当する事実があった日から2年経過していない者でないこと。
- ⑤ 破産法(平成16年法律第75号)の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- ⑥ 国税及び地方税を完納していること。
- ⑦ 葛城市暴力団排除条例(平成23年葛城市条例第15号)第2条に規定する暴力団及び暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者でないこと。
- ⑧ 次の条件を満たす主任(監理)技術者をこの工事を行う期間中1名配置できること。なお、条件を満たす主任(監理)技術者を自社で確保できない場合、協力企業において確保し配置することができるものとする。

イ) 本工事を施工するために必要な技術者資格を有すること。

(主任技術者の場合: 建設業法第7条第1項第2号による。)

(監理技術者の場合: 建設業法第15条第1項第2号による。)

ロ) 参加表明書の提出日において、3か月以上の雇用関係にある者であること。

(配置予定の主任(監理)技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要ですので、その旨を証明できる書類の提出を求めます。なお、受注した場合における現場の代理人についても、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要です。協力企業において確保する場合は、協力企業との直接的かつ恒常的な雇用関係を示してください。)

(2) 入札参加資格を有さない者の参加

葛城市競争入札参加資格を有さない者が参加する場合は、次の追加資料を提出し、事前登録審査の結果、葛城市入札参加資格要件を満たし、5.(1)①に記載の条件と同様の資格を有すると認められた場合、本プロポーザル及び本業務に限り参加することができる。

① 提出期限: 令和6年8月1日(木)午後5時必着

② 提出書類: 次に掲げる書類一式を1部提出すること。

1	【様式4】プロポーザル参加資格要件審査申請書
2	履歴事項全部証明書等(写し可) 法人の場合「履歴事項全部証明書」 個人の場合「事業証明書」及び「住民票」
3	すべての税目について滞納がない旨の証明書 【A: 市内本店業者及び市内に委任を受けた支店・営業所等のある業者】 ⇒市税・県税・国税(消費税及び地方消費税を含む) 【B: 県内業者及び県内に委任を受けた支店・営業所等のある県外本店業者】 ⇒県税・国税(消費税及び地方消費税を含む) 【C: 県外業者】 ⇒国税(消費税及び地方消費税を含む) ● 発行日が令和6年4月1日以降のもの ● 代表者が市内在住の場合は、代表者個人にかかる市税についても納税証明書が必要です ● 市税の納税証明書は必ず原本を添付してください(写し不可) ● 国税の納付証明については、所轄税務署発行の納税証明書(様式その3の2[申告所得税]又はその3の3[法人税])を添付してください ● 国税の納税証明書は、インターネット又は郵送で請求することができます。詳しくは、国税庁のHPをご覧ください

https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm

③ 参加資格要件の審査について

上記提出された書類を審査し、令和 6 年 8 月 5 日(月)に審査結果をメールで通知します。参加資格が認められた場合は、期限までに参加申込手続きを行ってください。

6. 応募に係る手続き等

(1) 参加表明書等の様式の交付期間等

① 交付期間

令和 6 年 7 月 23 日(火)～令和 6 年 8 月 13 日(火)

② 交付方法

葛城市公式ウェブサイトからダウンロードする。

(2) 参加表明書等の提出

参加表明書(様式 1)、その他提出書類を以下のとおり作成し提出してください。

① 提出方法

持参又は書留郵便等受け取りが確認できる方法で提出してください。

② 提出期間

令和 6 年 7 月 23 日(火)～令和 6 年 8 月 13 日(火)

(※郵送の場合は、令和 6 年 8 月 13 日(火)午後 5 時必着とする。)

③ 参加表明書受付番号の通知

参加表明書等を提出した応募者には、商工観光プロモーション課から電子メールで受付番号を通知します。

④ 業務実績調書(様式 3)

国、特殊法人等、公共法人、又は地方公共団体が過去 10 年以内(平成 26 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日)に発注した業務について、主体的に携わった(元請として受注した)実績があれば、その概要を記入してください。

⑤ 業務実施体制(様式 4)

本業務に従事する技術者の体制、資格、実績について記入し、資格者証の写し等を添付してください。

⑥ 見積書及び内訳書

合計金額に加え、内訳としてレイアウト検討価格及び工事価格を区分して記載してください。なお、見積書及び内訳書における数量は、現段階での想定で構いません。

(3) 審査書類等の提出

① 提出方法

提案書等審査書類は各 10 部ずつ準備し、持参又は書留郵便等受け取りが確認で

きる方法で提出してください。提案書については、A3 横書き、片面印刷、6 枚（表紙を除く）までとします。

② 提出期間

参加表明書受付番号通知日～令和 6 年 9 月 6 日（金）午後 5 時
（※郵送の場合は令和 6 年 9 月 6 日（金）午後 5 時必着とする）

③ 提案書（任意様式）

「1. 趣旨」「6. (7) 評価基準」等に留意して、提案を記入してください。その他、特に応募者がアピールしたい事項があれば提案してください。

(4) 費用負担

参加表明書、審査書類等の作成及び提出に係る費用は応募者の負担とします。

(5) 質疑応答

質疑書（様式 5）は電子メールでのみ受け付けます。4.(1)記載の商工観光プロモーション課の電子メールアドレス宛に送付してください。なお、質疑書の提出後には電話により受信確認を行ってください。電子メールの件名は「（質疑書）葛城市多言語観光案内看板設置工事」としてください。質疑に対しては個別に回答します。

① 質疑書の提出期間

質疑書提出期間①	令和 6 年 7 月 23 日（火）～令和 6 年 8 月 7 日（水） （参加資格の有無に関する質疑）
質疑書提出期間②	参加表明書受付番号通知日～令和 6 年 8 月 28 日（水） （質疑書提出期間①の内容に該当しないすべての質疑）

② 質疑回答期日

質疑書の提出を受けた日の翌日から起算して 2 日以内（土曜日、日曜日及び祝日等の休日（閉庁日）を含まない。）ただし、2 日以内に回答できない場合は、その旨を質疑者へ通知します。

③ その他

本実施要領の追加又は修正は、葛城市ホームページに随時掲載します。

(6) 二次審査（ヒアリング）

① 応募者による提案内容の説明（20 分程度のプレゼンテーション）と、審査委員による質疑応答（10 分程度のヒアリング）を行います。

② 提案書（任意様式）にある内容に沿って、パワーポイント資料等を用いて表現してください。（補足資料の投影は可能としますが、追加配布は認められません。）

③ モニター（HDMI 入力）は商工観光プロモーション課にて準備しますが、パソコンその他必要な機器及びインターネット通信環境は提案者にて準備することとします。

④ 参加者は 4 名までとします。

⑤ 社名が特定できるような名札等を身に着けないようにし、社名への言及や、配布資料及び投影する資料等に社名が特定できるロゴ等を出さないこととします。

- ⑥ 令和6年9月26日(木)の実施を予定していますが、実施に関する詳細(開始時刻、説明時間、場所等)については、提出書類等の提出期限後に応募者総数等を把握したのちに通知します。
- ⑦ 遅刻又は欠席した場合は、本プロポーザルを辞退したものとみなします。
- ⑧ 応募者が多数の場合は、商工観光プロモーション課により(7)評価基準で示す一次審査において事前審査を行い、ヒアリングを行う上位4者程度を選定する場合があります。

(7) 評価基準

① 一次審査(25点満点)

イ) 看板設置工事の実績審査基準(業務実績点/10点満点)

- 対象: 業務実績調書(様式3)
- 評価方法: 国、特殊法人等、公益法人、又は地方公共団体が過去5年以内(平成31年4月1日から令和6年3月31日)に発注し、平成31年以降に竣工した看板設置工事について、主体的に携わった実績を1件とし、件数に応じて以下の配点を行う。

実績が3件以上	10点
実績が1件以上3件未満	5点
受注したが竣工した実績はなし	1点

ロ) コストの妥当性審査基準(価格点/10点満点)

- 対象: 見積書(任意様式)
採点は合計金額により行う(内訳書は採点対象外)
 - 評価方法: 下記により計算し、価格点とする。
 - 最低見積価格者の得点を10点とする。
 - その他の者は下記の計算結果に応じた得点(小数点第三位を四捨五入)とする。
「価格点=10点×(最低見積価格※1/見積価格※2)」
- ※1: 全提案者中最も低い見積価格
※2: 該当提案者の見積価格

ハ) 会社の所在(5点満点)

本事業に参加する企業が葛城市内や奈良県内に本店、支店又は営業所を有する場合は、下記により計算し加点を行う。

参加する企業が、葛城市内に本店を有する	5点
参加する企業が、葛城市内に支店又は営業店を有する	3点
参加する企業が、奈良県内に本店、支店又は営業所を有する	1点

② 二次審査(75点満点)

提出書類等及び二次審査(ヒアリング)で評価する評価項目、評価基準は下記のと

おります。

評価項目	評価基準	配点
業務実施方針及び取り組み姿勢	・業務内容、業務の背景や課題などを理解した提案となっているか ・提案内容から企画力があると判断できるか ・取り組み意欲が高く積極性があると判断できるか	10
提案内容（観光振興への貢献度）	観光 PR への寄与（30） ・葛城市の名称や特徴を認知してもらえる表示内容になっているか ・次の機会には葛城市を訪れたいような内容になっているか ・大型バスや乗用車の車内から目に留まるような提案になっているか 多言語対応（10） ・設置場所に応じて、適切な種類や数の言語を選定しているか	40
提案内容（安全性と耐久性）	・安全性に対する配慮がなされているか ・劣化の低減に配慮した耐久性のある材料を使用しているか	15
独自提案業務	その他加点に値すると考えうる独自提案があるか (例) ・維持管理コストの低減の工夫	10

(8) 審査の公開

審査及びヒアリングは非公開とします。

(9) 選定結果の発表

葛城市ホームページにて受託候補者を公表するとともに、応募者全員に通知します。なお、選定結果に関する問い合わせ、異議申し立ては受け付けません。

(10) 提出書類チェックリスト(様式 6)

提出書類については、提出書類チェックリスト(様式 6)の応募者確認欄にチェックの上、書類を提出する都度、添付してください。

7. 現地見学

現地見学を希望する場合は、各自において実施してください。(現地説明会は行いません。)

8. その他

(1) 失格条項

次の各号のいずれかに該当する者は失格とします。

- ① 提出書類等に虚偽の記入をした者
- ② 応募資格の要件を満たさない者
- ③ 提出書類の提出方法及び提出期限を守らない者
- ④ 審査委員会の委員又は関係者と接触を行った者
- ⑤ 提出書類等に盗用の疑いがあると審査委員会が認めた者
- ⑥ その他、審査委員会が不適格と認めた者
- ⑦ 契約締結までの間に参加資格に記載した条件を満たさなくなった者
- ⑧ 二次審査終了までの間に他の提案者に対して提案内容を意図的に開示した者

(2) 提出書類等の取り扱い

提出後の提出書類等の追加、修正は認めません。

- ① 提出書類等は返却しません。
- ② 提出書類等の著作権は、応募者に帰属します。
- ③ 市では、最優秀提案者及び次点者に選定された提出書類等の公表（広報、ホームページ等）や出版物等への掲載、展示などをする場合があります。
- ④ 選定後において、市は提出書類の趣旨を尊重するものの、提出書類の内容に拘束されないものとしします。

(3) 使用する言語、通貨及び単位

日本語、日本国通貨及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とします。